事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	3-1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部　未来人材課	松尾　由美
施策名	5　地域を支える企業の人材育成・確保	事業群関係課（室）		
事業群名	②　県内大学生の県内就職の促進・支援	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	119,251

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化することや、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実に取り組みます。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

（取組項目）

ⅰ）県主催の学生と県内企業の対面型交流イベントや労働局開催の交流会と連携した取組の実施
ⅱ）交流創出のため学生団体・企業・県が連携して学生目線で企画するイベントの開催
ⅲ）県内企業の魅力発信やインターンシップの促進
ⅳ）造船振興に向けた産学連携の推進

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	インターンシップや企業交流会等の参加人数	目標値①		1,840人	1,880人	1,920人	1,960人	2,000人以上	2,000人以上（R12）
		実績値②	1,798人（R6）						進捗状況
		達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化したものの、最終年度である令和8年3月卒の県内就職率は基準年を下回る実績となった。全国的な人材不足のため、県外企業からのアプローチも活発化し、学生には広い選択肢が提供されており、県内就職率は依然厳しい状況であるが、県内就職の促進のためには、事業の見直しを図りつつ、各取組を継続していく必要がある。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R6実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標	R6実績	達成率	令和７年度事業の成果等
				R7実績					R7目標	R7実績		
				R8計画					R8目標			
				事業実施の根拠法令等								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）						
			所管課(室)名				事業対象					
取組項目 ⅰ ⅱ ⅲ ⅳ	○	1	大学生の県内就職促進事業費				●事業内容 企業交流会や学生団体との連携等に継続して取り組むとともに、低学年から県内企業との接点を強化するため、オープンカンパニーやフィールドワーク等を実施。 ●実施状況 学生のニーズに沿った交流機会の創出・充実を図るため、大学と連携した企業交流会や学生団体と連携した対面型就活イベント開催に加え、オープンカンパニー（お仕事体験イベント）やフィールドワーク（県内企業と交流しつつ実施する複数回のワークショップ）等に取り組んだ。	【活動指標】				●事業の成果 ・企業交流会や学生団体との連携等に継続して取り組むとともに、低学年から県内企業との接点を強化するため、オープンカンパニーやフィールドワーク等を実施することで、県内企業の魅力理解に繋がった。
				30,595	21,032	24,010		企業交流会等のイベント開催数（回）	40	49	122%	
				37,953	20,823	24,495			40			
			R7-9	—				【成果指標】				
								インターンシップや企業交流会等の参加人数（人）	1,800	1,974	109%	
			未来人材課	—	—	—	大学生等		1,840			

取組項目 i ii iii iv		2	産業人材育成奨学金返済アシスト事業費	95,443	40,192	5,756	●事業内容 地域産業を担うリーダー的人材の育成・確保に向けて、大学生等の奨学金返済を支援。 ●実施状況 事業の実効性を高めるため、令和6年度より、支援候補者を翌々年度4月就職予定者(大学3年生など)に絞って募集を行い、80人を登録した。	【活動指標】 支援候補者登録数（人）	70	81	115%	●事業の成果 ・例年12月に開始していた支援候補者募集を令和7年度は10月に前倒しし、募集期間を拡大したところ、定員を10名上回る80人を登録できた。また、令和7年度末に卒業した支援候補者で、県内就職が確認できている人は56人中50人であり、概ね目標を達成した。
				88,656	40,207	5,882			70	80	114%	
				90,397	40,351	4,899			70			
			H28-	—				【成果指標】 支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率（%）	90	92	102%	
									90	89	98%	
			未来人材課	—	—	—	大学生等		90			

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i　県主催の学生と県内企業の対面型交流イベントや労働局開催の交流会と連携した取組の実施

●実績の検証及び解決すべき課題

主に就職活動中の学生に向けた県内企業との交流イベントや交流会への参加促進を目指し、低学年からの県内企業との接点の創出に取り組んでいるが、学生の参加者数が少ないイベントもあるため、実施手法の工夫が必要である。

●課題解決に向けた方向性

大学内でのオープン・カンパニーの開催や大学のカリキュラムと連動させたフィールドワークの検討など大学とのさらなる連携に取り組むことで、より多くの学生に県内企業に興味を持ってもらい、県内就職の促進を図っていく。

ii　交流創出のため学生団体・企業・県が連携して学生目線で企画するイベントの開催

●実績の検証及び解決すべき課題

令和4年度から学生団体と連携した学生目線の企業交流会を開催し、交流会参加者から県内企業の採用活動にエントリーする学生も出て来ているが、参加する学生の大学が限られているため、学生の広がりに向けた取組を図る必要がある。

●課題解決に向けた方向性

引き続き学生目線の企業交流会を開催するとともに、より多くの学生が参加できる工夫を図っていく。併せて、学生団体自体の活動メンバーも特定の大学への偏りがあるため、団体自体の広がりに向けた動きへの支援にも取り組んでいく。

iii　県内企業の魅力発信やインターンシップの促進

●実績の検証及び解決すべき課題

県内就職応援ナビサイト、地元新聞社が発行する県内就職情報誌やSNS等を活用し、県内企業の魅力発信とともに、県内企業のインターンシップの受入促進へのきめ細かな支援などに取り組んでいるが、就職活動に関する情報のグローバル化や人手不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、県内企業の新卒採用を巡る環境は依然として厳しいため、若者の県内定着促進に向け、県内企業の認知度向上をより一層進める必要がある。

●課題解決に向けた方向性

就職活動に関する学生の情報収集は、ナビサイトだけでなくSNS等を活用するなど多様化していることから、引き続き学生目線でのSNS投稿や保護者を介した情報発信等、多方面から効果的・効率的な情報発信に取り組む。また、学生が研究するフィールドとマッチした企業でのインターンシップを充実させるなど、大学とも連携して県内企業の魅力発信に寄与していく。

iv　造船振興に向けた産学連携の推進

●実績の検証及び解決すべき課題

令和7年6月に産学官が参画する「長崎県造船振興連絡会議」を立ち上げ、令和8年7月にも会議を開催し、造船業の振興と人材育成確保について意見交換を実施している。

●課題解決に向けた方向性

造船所や大学、工業高校、関係市などと意見交換を行い、学生らがものづくりの現場を知り、体験する機会をできるだけ創出することの重要性を共有した。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv	○	1	大学生の県内就職促進事業費 R7-9 未来人材課	県内大学等との若者の県内定着促進に関する連携協定の締結を受けて、各大学等との協力関係の強化を図っており、大学・学部の特性や学生の意向に応じた県内企業とのマッチングに取り組む。	②	大学・学部の特性や学生の意向を的確に捕捉して情報発信や交流創出等に取り組む必要があるため、県主催の交流イベント等の様々な機会を生かした実態把握や情報発信の手法を改善するとともに、各大学専属の担当職員を配置するなど県内大学等との連携を充実させることでさらなる連携の強化を図っていく。	改善
		2	産業人材育成奨学金返済アシスト事業費 H28- 未来人材課	支援候補登録者募集を通年募集（令和8年4月1日～令和9年2月26日）に変更した。	②⑥	引き続き将来的な返済支援のシミュレーションを行うとともに、制度の今後の在り方を検討する。 中途採用で人材を確保する県内企業等を支援するため、補助対象に既卒者（UIターン者に限る）を追加し、運用を開始する。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点